

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載して行います。



第9期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

SBIホールディングス株式会社

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号

<http://www.sbigroup.co.jp/>

決算のポイント

連結決算業績

表 1. ファンドを連結した場合

	ファンド連結前		ファンド連結後	
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	前年同期比 増減率 (%)
売上高	81,511	137,247	144,581	+5.3
営業利益	24,869	49,595	23,095	▲53.4
経常利益	27,291	51,365	90,696	+76.6
当期純利益 [※]	25,631	45,884	46,441	+1.2

ファンド連結前とファンド連結後では純粋に比較することが出来ない



表 2. 従来方式

	従来方式		2007年3月期 通期	前年同期比 増減率 (%)
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期		
売上高	81,511	137,247	152,330	+11.0
営業利益	24,869	49,595	53,715	+8.3
経常利益	27,291	51,365	52,927	+3.0
当期純利益 [※]	25,631	45,884	42,700	▲6.9
みなし売却益 (特別利益)	10,569	25,367	668	



表 3. 従来方式・みなし売却益を当期純利益より控除

()内：前年同期比増減率 (%) (単位：百万円)

	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期
売上高	81,511	137,247 (+68.4)	152,330 (+11.0)
営業利益	24,869	49,595 (+99.4)	53,715 (+8.3)
経常利益	27,291	51,365 (+88.2)	52,927 (+3.0)
当期純利益	15,062	20,517 (+36.2)	42,031 (+104.9)

※表1、表2の当期純利益にはSBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)が含まれております。

2007年3月期における当グループの連結業績は、インターネット関連の多くの企業が業績を悪化させる中、各事業がバランスを取って成長し、4期連続増収増益(経常利益・従来方式(表2))を達成いたしました。売上高は前年度比5.3%増加の144,581百万円、経常利益は同76.6%増加の90,696百万円と3期連続の最高益を更新しました。

《 運営ファンドにかかる会計処理方法の変更について 》

2007年3月期中間期より会計処理方法を当社会計監査人の指導に基づいて変更し、運営ファンドの一部を連結しております。

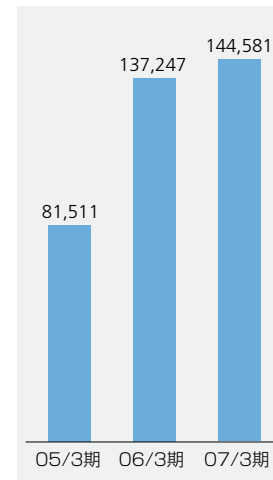
これによりアセットマネジメント事業の本源的収益である設立・管理・成功報酬が営業・経常利益に反映されなくなります。(当期純利益は理論上、従来の会計基準処理の場合と同額になります。)また、総資産や売上高には外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA等の指標が従来と異なる前提のもとに算出されます。

これにより、ファンド連結前と比べて営業利益が53.4%の減少となっております(表1)実態として減少した訳ではなく、2007年3月期の数値を従来方式に直して比較した場合、8.3%の増加となります。(表2)

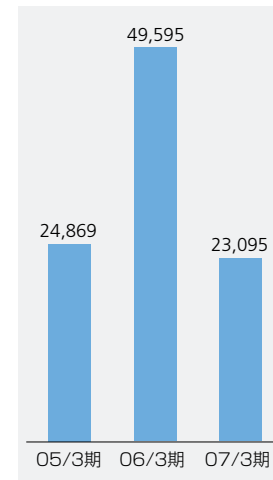
また、従来方式での比較の場合、当期純利益が6.9%の減少となっておりますが、これは当期純利益に含まれるSBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)が、2005年3月期で10,569百万円、2006年3月期で25,367百万円と、2007年3月期の668百万円に比べて大きくなっているためです。(表2)

これらみなし売却益を当期純利益より控除したかたちで従来方式による比較を行うことによって、トレンドとしての事業実体の売上や利益がどのように変化したのかが分かるようになります。(表3)

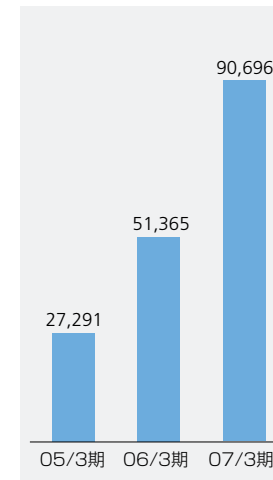
売上高 (百万円)



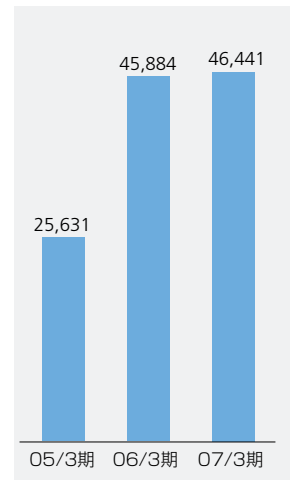
営業利益 (百万円)



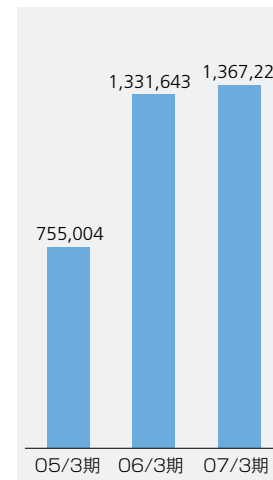
経常利益 (百万円)



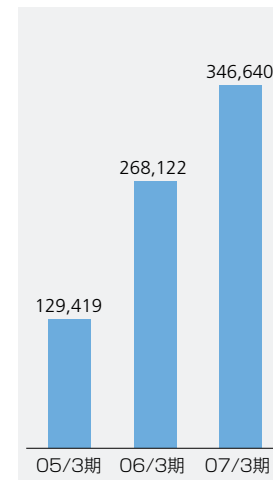
当期純利益^{※1} (百万円)



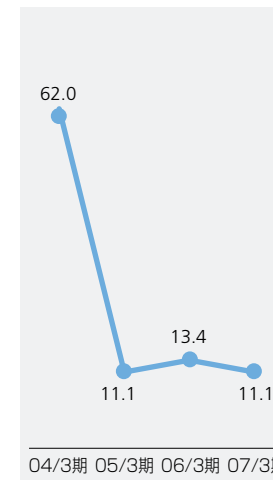
総資産 (百万円)



純資産^{※2} (百万円)

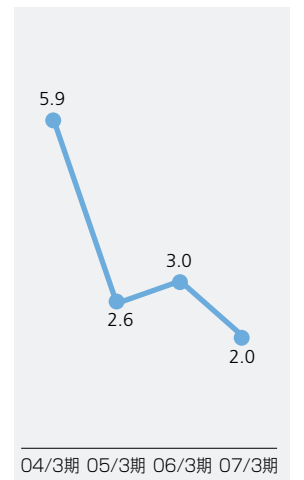


PER (株価収益率) (倍)



PER = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり当期純利益)

PBR (株価純資産倍率) (倍)



PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (1株当たり期末純資産)
※なお07/3期末株価終値は44,700円

※1 SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)が含まれております。

※2 06/3期以前は新会計基準適用前の純資産であります。

株主の皆様へ

国内経済が緩やかな拡大を続けるなか、さらなる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の国内経済は、公共投資が減少傾向にあるものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も引き続き増加するなど緩やかな拡大を続けております。

一方、国内株式市場においては、依然新興市場を中心に低迷が続いているものの、高成長の見込めるBRICs諸国を投資対象とした投資信託が人気を集める等、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進行しております。

このような状況下、アセットマネジメント事業においては、国内での新たなファンドの創設を進めるとともに、シンガポール拠点の設立や海外の有力パートナーとのベンチャーキャピタルを中心とした提携など、海外での投資事業を本格化いたします。証券関連事業では、米国ゴールドマン・サックスとの共同運営による公共性の高い私設取引システム(PTS)の開業に向けた準備、SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合によるネットとリアル融合を、ファイナンシャル・サービス事業においては、リアルでの店舗展開を進めるほか、ネット銀行、ネット損保、ネット生保の開業による金融生態系の完成を迎えるなど、各事業において準備が着々と進んでおり、まさにエポックメイキングな期を迎えることが出来るものと確信しております。

企業の社会的責任という面におきましては、本業を通じた間接的な社会貢献、SBI子ども希望財団による児童福祉の向上、SBIユニバーシティによる人材育成などの、直接的な社会貢献に加え、今後はアンチエイジングの分野にも積極的に取り組むことにより、「強くて尊敬される企業」を目指してまいります。

SBIグループでは、これからも顧客中心主義の基本観に基づき、皆様により良い商品・サービスの提供を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月



代表取締役 執行役員CEO

北尾 吉孝

経営理念・戦略

顧客中心主義の基本観に基づき、自己変革・相互成長しながらネットワーク価値を創出する企業生態系の形成を目指します。

当企業グループは、「正しい倫理的価値観を持つ」「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターを目指す」「セルフエボリューションの継続」「社会的責任を全うする」といった5つの経営理念に基づき、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」、「生活関連ネットワーク事業」の5つをコアビジネスと位置付け、金融の枠を超えて豊かな生活の創造に貢献できる新体制へと移行いたしました。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち「顧客中心主義」の徹底、「仕組みの差別化」の構築、「企業生態系」の形成に基づき行われています。

「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安くより良い商品や財・サービス、豊かかつ高質なコンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。

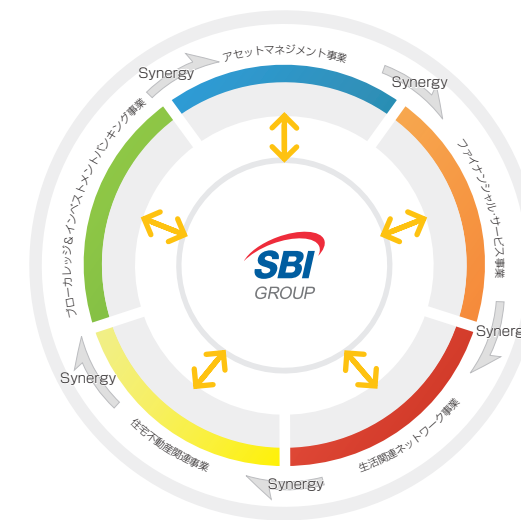
「仕組みの差別化」の構築とは、インターネットによる競争概念の劇的な変化に対応すべく、顧客の多様なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から複合的な価値を提供することを意味します。

また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであります。

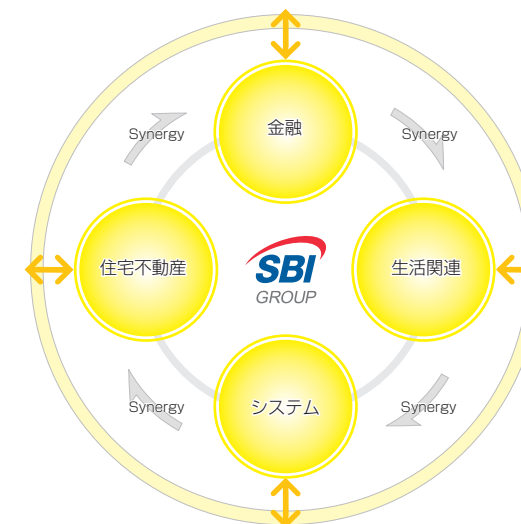
SBIグループではこれまで金融の分野において企業生態系を構築してまいりましたが、金融と非常に関わりの深い住宅不動産分野の生態系、またインターネットをベースとした事業を行っていく上で欠くことの出来ないシステム分野の生態系についても着々と構築を進めており、次世代の情報金融資本主義社会を見据えた金融サービスの開発を加速してまいります。

これらを通じて企業価値の拡大とネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

SBIグループの5つのコアビジネス



SBIグループの企業生態系



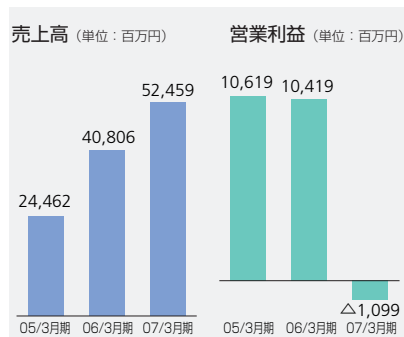
事業セグメント別の概況

セグメント別売上高

	当期 (2006.4.1～2007.3.31)		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	52,459	36.3	40,806	29.7
株式等投資関連事業	35,029		24,793	
住宅不動産関連事業	15,095		14,222	
投資顧問業務等	2,334		1,790	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	66,418	45.9	80,815	58.9
証券関連事業	65,420		79,513	
商品先物関連事業	998		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	27,660	19.1	19,844	14.5
セグメント間の内部売上高	△1,957	△1.3	△4,219	△3.1
合計	144,581	100.0	137,247	100.0

※記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

アセットマネジメント事業

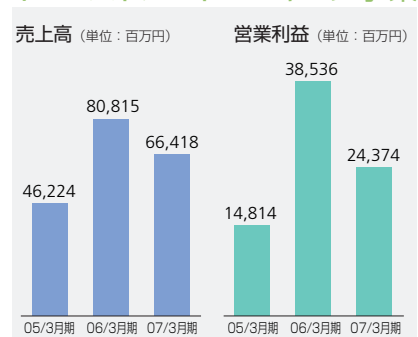


株式等投資関連事業はベンチャー企業、リストラックチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、当年度の売上高は35,029百万円(前年度比41.3%増)となりました。

不動産への投資に関する住宅不動産関連事業の売上高は、15,095百万円(同6.1%増)となりました。

投資顧問業務等の収入は投資顧問収入や投資信託の管理報酬が増加したことにより、2,334百万円(同30.4%増)となっております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

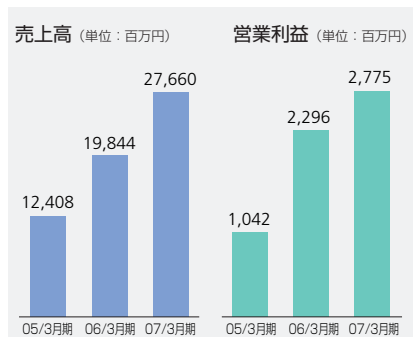


証券関連事業収入は証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。当年度の売上高は相場低迷の影響を受け、65,420百万円(前年度比17.7%減)となりました。

商品先物関連事業収入は商品先物取引の受取手数料等により構成されており、売上高は998百万円(同23.4%減)となっております。

なお、SBIイー・トレード証券の子会社であるE*TRADE Korea CO., LTD.は、2007年2月に韓国証券取引所のKOSDAQ市場へ上場いたしました。

ファイナンシャル・サービス事業



ファイナンシャル・サービス事業は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業や消費者・事業者向けローン事業を展開する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供等を行う「ファイナンシャル・ソリューション事業」及び、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティング等のサービスを提供する「その他の事業」により構成されております。各事業の順調な伸長により、当年度の売上高は27,660百万円(前年度比39.4%増)となりました。

アセットマネジメント事業

Asset Management

アセットマネジメント事業では、基幹ファンドであるITファンドの償還に目途をつけ多額の成功報酬とキャピタルゲインを獲得しました。営業利益ベースでは291億円でしたが、特別利益に計上されたキャピタルゲインを合算した税引前当期純利益では、667億円となりました。^{※1}また、当期のIPO(新規株式公開)件数は10件あり、うち出資比率が10%を超える企業が6社と比較的出資比率の高い先が中心でありました。2008年3月期のIPOは22件の予定で、すでに5社が上場・承認済みです。

また、SBIキャピタルは企業再生分野の3つのファンドをネット投資家利回り20%前後で償還し、良好なトラックレコードを元に、新たに231億円のバリューアップファンドを設立し、2件の投資を実行いたしました。第1号案件としては、フードエクス・グループ(株)の発行済株式の29%を取得、^{※2}続く第2号案件としては(株)セムコーポレーションの発行済株式の57%を取得いたしております。

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,918億円(各ファンドの直近決算における時価純資産価額)、パイアウト・メザニン分野338億円(同)、投資信託・投資顧問等分野2,877億円(2007年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額)、不動産分野473億円(2007年3月31日現在の投資総額)、総額5,607億円となりました。

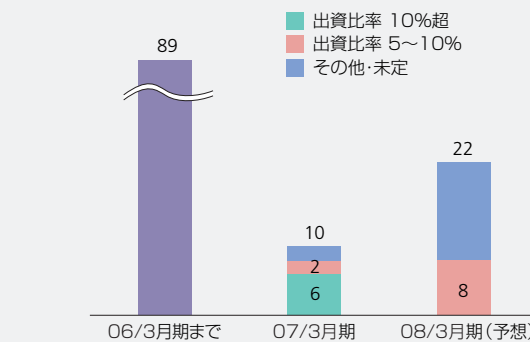
^{※1} 従来方式によります。
^{※2} フードエクス・グループ(株)については、2007年6月に全株式を取得価額の1.67倍で売却済みです。

《今後の展望》

- 2007年6月に償還を迎えるITファンドにおいては、償還により発生する成功報酬と追加分配を現時点でそれぞれ45億円、181億円と試算しております。[※]
- 約3,000億円の資産運用を行っているプライベート・エクイティ投資(2007年3月末時点)では、まもなくインドファンド、中国ファンド(清華大学との共同ファンド)、バイオファンド3号が稼働、今後も新規ファンドを継続的に募集していく予定です。
- SBIグループが行う直接投資は2007年3月末時点で465億円に拡大いたしました。海外企業への大口投資を中心に、今後2年間でIPOの可能性のある投資の総額は396億円となっております。

[※] これらの成功報酬や分配金は市場の動向を見ながら来年6月までの1年間の清算期間に亘り実現しますので、一部は来期(2009年3月期)に計上される可能性があります。

投資先IPO・M&A社数



※ IPO 予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去の実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含まず。

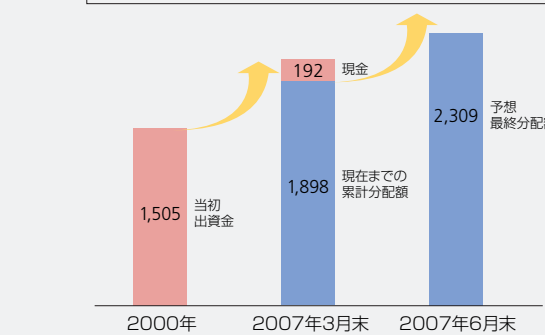
SBIキャピタルのファンド運営実績 (単位: 億円・%)

	設立時期	当初出資額	投資家分配額	ネット投資家利回り [※]
LBOファンド1号	2001年 5月	50.0	109.3	18.3
企業再生ファンド一号	2002年 2月	104.0	199.6	25.7
VR企業再生ファンド	2002年 10月	10.0	19.3	27.7
合計		164.0	328.2	22.2

※ ネット投資家利回りは、投資家の投資元本およびファンド運営者への各報酬控除後分配金から算出した年換算運用利回りです。

ITファンドの分配見込額 (単位: 億円)

最終清算時までにSBIグループで181億円の追加分配を受領予定。これによりSBIグループの累積分配受領額は998億円となります。



ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業 Brokerage & Investment Banking

SBIイー・トレード証券は、相場低迷の影響を受け、連結営業収益は前期比4.7%減の574億円、経常利益は同18.3%減の245億円となりました。しかし、四半期業績の推移で見ると第2四半期(3ヶ月)から第4四半期(3ヶ月)にかけて2四半期連続で経常増益となるなど回復基調にあります。

総口座数は前期末比20.4%増加し、140万口座を突破(2007年3月末時点)、個人株式委託売買代金シェア(月次)は2007年3月に過去最高の36.3%を記録いたしました。

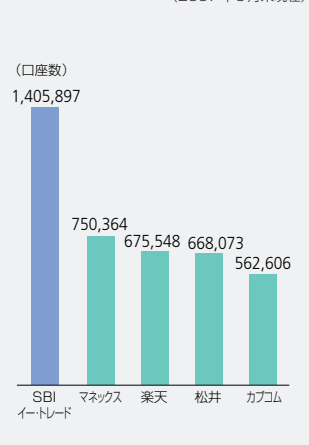
また、これらの圧倒的なブローカレッジを背景に、IPO(新規株式公開)引受では通期で121社を引受(うち主幹案件として3件を実施)、金融収支は前期比43.5%増の133億円、さらに先物オプション取引では、第4四半期に過去最高収益となる418百万円を計上するなど、さらなる収益源の多様化を図っております。これらの前提を踏まえ、SBIイー・トレード証券において当期は「ネット証券の雄」から、証券界全体におけるポジショニングアップを目指す次なるステージに向けての基盤を、着実に確立することができた期になったと確信しております。

SBIイー・トレード証券2007年3月期 四半期業績(連結)推移

(単位: 百万円・%)

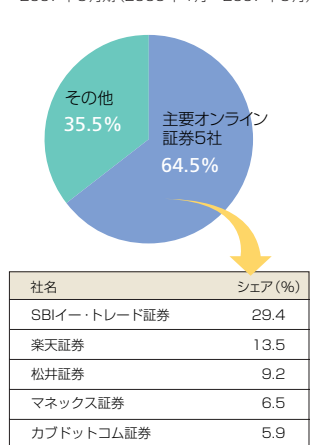
	第1四半期 (2006年4~6月)	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	前四半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	+9.9
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	+9.6
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	+12.5
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	+10.7
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	+14.3

主要オンライン証券5社の口座数 (2007年3月末現在)

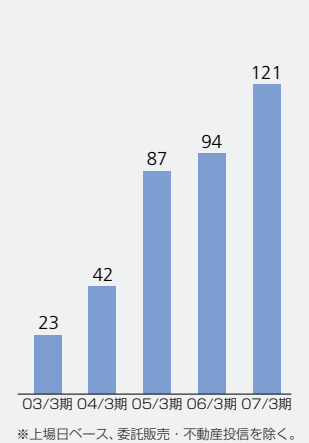


※各社ホームページ等公表資料より当社にて集計。

個人株式委託売買代金シェア 2007年3月期(2006年4月~2007年3月)



IPO引受実績(引受社数)



※上場日ベース、委託販売・不動産投資を除く。

IPO引受社数ランキング (2006年4月~2007年3月)

順位	社名	引受社数	関与率(%)
全証券会社中第2位			
1	三菱UFJ証券	126社	67.4
2	SBIイー・トレード証券	121社	64.7
3	新光証券	94社	50.3
4	野村証券	91社	48.7
4	マネックス証券	91社	48.7
6	大和証券SMBC	83社	44.4
6	日興シティグループ	83社	44.4

※公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は2006年4月~2007年3月までの新規上場企業187社(上場日基準)の国内引受分、追加売出分等は含まず。

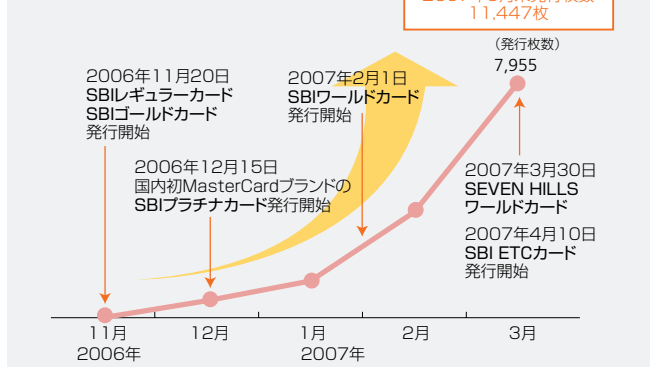
ファイナンシャル・サービス事業 Financial Services

ファイナンシャル・サービス事業では、各公開子会社が、時流に乗り好調に推移いたしました。モーニングスターの第1四半期決算^{※1}は、売上高・経常利益ともに前年同期比90%超の増収増益、ゴメス・コンサルティングの第1四半期決算^{※1}は売上高、経常利益ともに過去最高を更新、さらにSBIペリトランスの通期決算は売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、単体で過去最高を更新いたしました。

また、その他のファイナンシャル・サービス事業群も特色を活かしながら、順調に成長を続けております。国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「イー・ローン」、「インズウェブ」を中核とする金融系比較サイト事業は、モバイル経由での取引が好調であり、取引件数は前年同期比30%増の80万件に達しました。利息制限法の上限金利問題を好機とするSBIイコール・クレジットは、営業開始からわずか2年半で単年度の黒字化を達成、SBIカードは業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、発行開始後6ヶ月で発行枚数は11,000枚を超え、カード利用率^{※2}は30%超、リボルビング率^{※3}は70%を超える高収益カードへと成長いたしております。

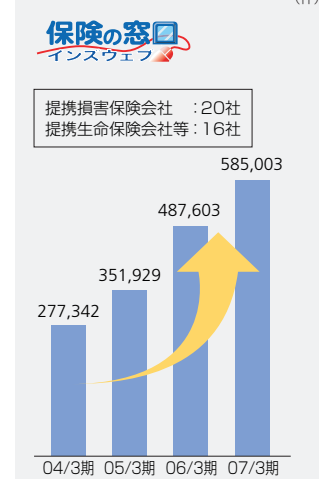
※1 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングに関しましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って2008年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。
 ※2 取引があった会員数÷総会員数。
 ※3 約定日以降リボ残高となった金額÷新規取扱金額(月次)。

SBIカードの発行枚数の推移

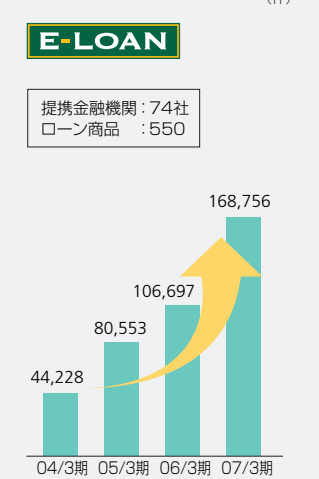


※公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は2006年4月~2007年3月までの新規上場企業187社(上場日基準)の国内引受分、追加売出分等は含まず。

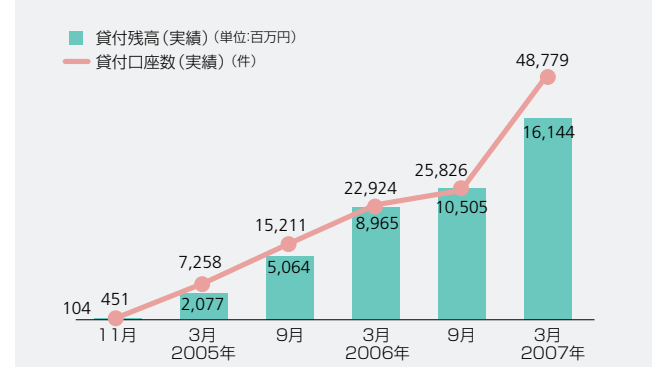
自動車保険見積完了数の推移 (件)



ローン仮申込み件数の推移 (件)



SBIイコール・クレジットの貸出実績推移



※営業開始2004年11月17日

住宅不動産関連事業

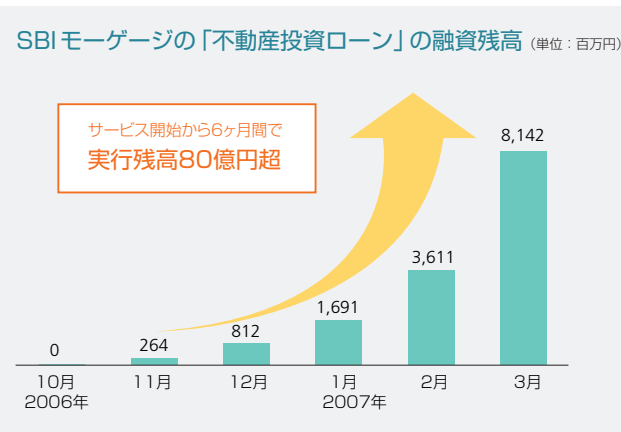
Housing and Real Estate

長期固定金利型住宅ローン【フラット35】、「マイホームローン」を提供するSBIモーゲージでは、証券化で培ったノウハウを活かし2006年10月より「不動産投資ローン」の販売を開始し、サービス開始から6ヶ月間で実行残高は80億円を超えるなど大幅に進捗いたしました。これらによりSBIモーゲージの住宅ローン実行残高は前期比42%増の2,928億円（2007年3月末現在）となり、順調に残高を積み上げ拡大しております。

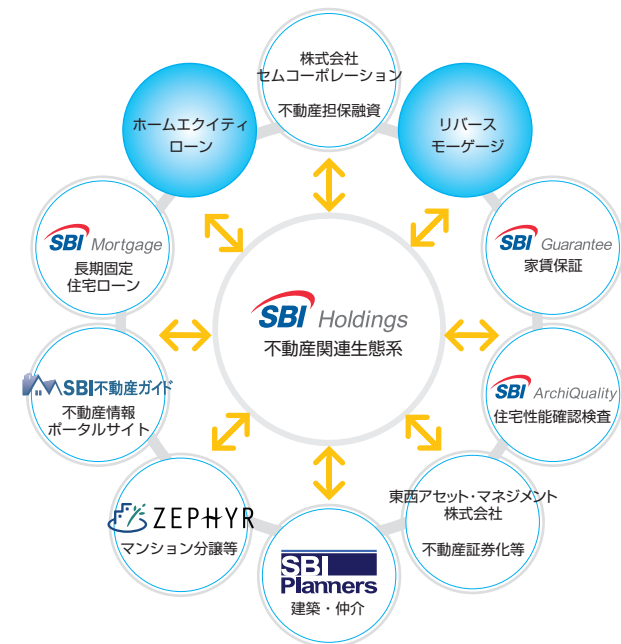
また、住宅不動産分野ではメリルリンチ日本証券（株）とともに、グローバルな市場を見据えた業務提携に関する覚書を締結いたしました。さらに不動産担保融資事業を手がける（株）セムコーポレーションの株式取得や、投資用収益物件の企画・開発を手がける（株）リビングコーポレーションとの国内外における不動産開発事業の拡大に向けた包括的業務提携を行う等、将来的に積極的な事業展開を可能にすべく様々な業務・資本提携を行っております。

今後は「ホームエクイティローン」や「リバースモーゲージ」などの住宅を活用した新商品の開発を、グループ内各社との協業により推進し不動産と関連性の高い金融サービスを加えることで、さらなる企業生態系の構築と拡充を図ってまいります。

※ SBIモーゲージの事業区分は、当第4四半期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業へ変更いたしました。



不動産に関連する金融サービスを加えた形で生態系を拡充



SBIグループ トピックス

- | 2006 | 2007 |
|---|---|
| 4.3 新ネット銀行設立に向けて、「(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を設立 | 1.18 メリルリンチ日本証券(株)と、当社住宅不動産関連事業分野における業務提携に関する覚書を締結 |
| 4.3 金融機関向けのソフトウェア受託開発会社である(株)ソルクシーズとの資本・業務提携に関する契約書締結 | 1.30 SBIバイオテック(株)が、日・米・中3ヶ国のバイオベンチャーと継続的な創業パイプラインを有する創業事業を開始することにつき基本合意 |
| 5.12 ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有する(株)ネクサスとの資本・業務提携に関する契約書締結 | 2.1 インターネット上の共通ポイントサービスを展開する子会社SBIポイントユニオン(株)を設立 |
| 5.31 SBIフューチャーズ(株)が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場 | 2.16 不動産を担保にした融資事業を行う(株)セムコーポレーションの株式を取得 |
| 6.1 保険業免許取得を目的とした準備会社である「SBI損保設立準備(株)」を設立 | 2.21 SBIイー・トレード証券(株)の子会社E*TRADE Korea Co., LTD.が韓国KOSDAQ市場に株式上場 |
| 8.1 主要株主であるソフトバンク(株)の子会社が保有していた当社株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる | 2.22 アジア地域への投資拠点としてSBI Ven Capital Pte. Ltd.を設立 |
| 8.9 インド最大の商業銀行インドステイト銀行グループとのインド投資ファンド共同設立に関する基本合意を発表 | 2.23 韓国の教保(キョウボ)生命保険(株)の株式取得を発表 |
| 8.16 モーニングスター(株)の子会社ゴメス・コンサルティング(株)が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場 | 3.15 (株)リビングコーポレーションと当社不動産事業分野における包括的な業務提携に関する合意書を締結 |
| 10.13 保険業免許取得を目的とした準備会社である「SBI生保設立準備(株)」を設立 | 4.9 中国の清華大学が株式を100%保有する清華ホールディングスと、中国人民元建て投資ファンドの設立を最終合意 |
| 11.8 中立的な私設取引システム運営業務を行う証券業登録を目的とした「SBIジャパンネクスト証券準備(株)」を設立 | 4.12 「SBIコミュニティ イートレ長者村」がスタート |
| 11.22 ソフトバンク(株)よりサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービスの企画・開発を行うソフトバンクRobo(株)(現SBI Robo(株))の全株式を買い取りサーチエンジンをベースとした新金融サービス構築に向けた取り組みを開始 | 4.19 投資信託における「手数料革命」を目指すSBIファンドバンク(株)を設立 |
| | 4.20 中華人民共和国山東省 濰坊市(イボウシ)人民政府との包括提携を前提とする合作意向書に調印 |
| | 4.26 SBIイー・トレード証券(株)とSBI証券(株)が合併契約書を締結 |

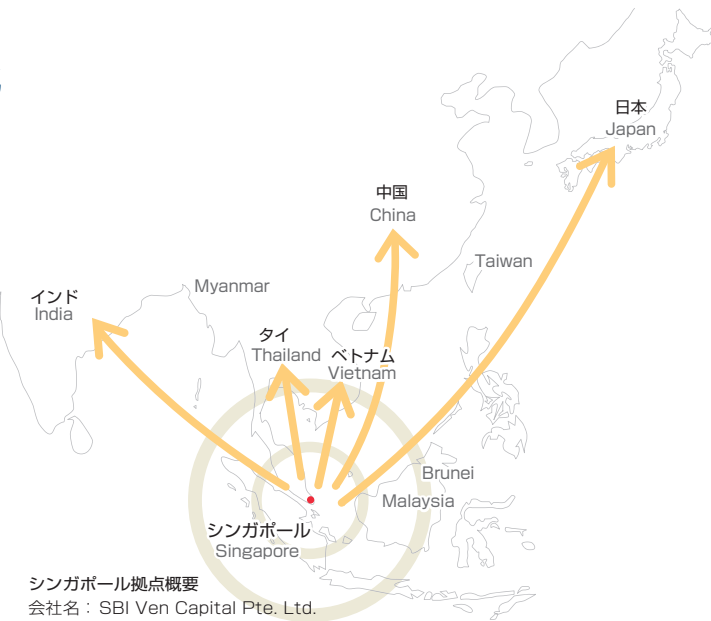
■ 今後の事業展開

海外拠点の設立による投資事業の本格化

シンガポール拠点を設立し、成長著しいアジアを中心とした国々への投資を本格化

アセットマネジメント事業につきましては、日本の新興市場のみに立脚しない運用体制の確立を目指し、シンガポール拠点を設立いたしました。

シンガポールにて資金を集め、高成長のアジア地域を中心とした投資事業を展開し、海外部門の収益を3年後にアセットマネジメント事業全体の1/3に、5年後に1/2とすることを目標とし海外での投資を本格化いたします。



State Bank of India
 共同で投資ファンドを設立することで契約締結済
 インドの有望な新興企業を投資対象とし、現在投資に向けた案件の発掘やデューデリジェンスを実施中。

香港のKingsway
 シンガポールのTemasek
 共同で投資ファンドを設立
 Tsinghua Holdings (清華ホールディングス)
 合弁会社設立

現地IT企業との
 ジョイントベンチャー設立を
 交渉中。

海外の有力パートナーとの提携による海外投資事業展開の加速

現地の金融機関・大学・事業会社との、ベンチャーキャピタル事業における提携、国内で培われた金融生態系のASPによるアジア各国への移植、中国での地域政府との提携による投資を通じた地域経済開発への貢献、さらに各国における高度な金融生態系の構築を目指して、海外の有力パートナーとの提携を加速させます。

SBIイー・トレード証券とSBI証券の統合

ネット証券の雄から証券界全体におけるポジションアップを目指して

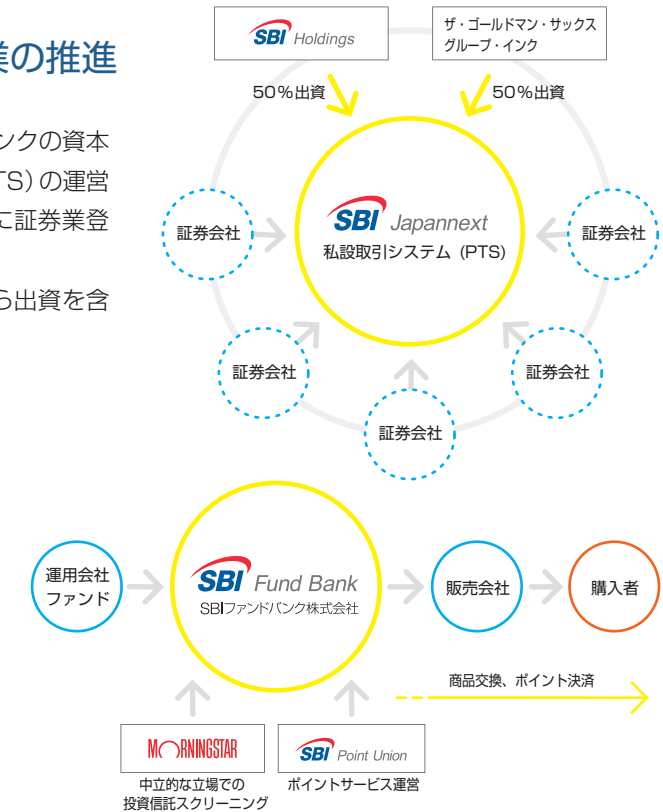
ネットとリアルな経営資源を融合し、相互の弱みを補完することで、ネット証券の圧倒的な集客力によって獲得した富裕層に対して、リアルチャンネルを通じてより高度なサービスを提供することが可能になる他、システム面においてもバックオフィスシステムの統合による大幅なコストの低減と経営効率化が見込まれます。今後は、ネット証券の雄にとどまらず、証券界全体におけるポジションアップを目指して、プライベートバンキング業務への本格的参入や対面販売チャネルを活用した引受業務の強化によるPOマーケットでのプレゼンス向上など、さらなるシェアの獲得と収益拡大に努めてまいります。



SBI ジャパンネクスト証券によるPTS事業の推進 証券取引市場への初進出

2007年2月に米国ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの資本参加を発表し、共同運営による公共性の高い私設取引システム(PTS)の運営を目指して、今年度の開業に向けた準備を進めております。3月に証券業登録を完了、4月にはPTS認可本申請を行いました。

また、SBIイー・トレード証券を含む5社も準備状況を見ながら出資を含めた検討を進めてまいります。



SBI ファンドバンクの設立

投資信託の手数料革命

貯蓄から投資への流れを受け、個人マネーの流入等により投信の株式運用額が11ヶ月連続で過去最高を更新するなど、株式市場での「買い手」としての存在感が高まる中、依然、日本の家計資産に占める投資信託の割合は2006年末でわずか4.3%と海外に比べて低く、今後さらに投資信託の伸びが期待されます。

その上で重要となる販売手数料・信託報酬の軽減を図り投資信託における「手数料革命」の実現を目指します。

*今後の事業展開における各事業の開業時期等につきましては関係当局の許認可を前提といたします。

ネット銀行、ネット損保、ネット生保の開業

本年度中の開業に向け着々と準備が進行中
既存事業との連携により早期収益構造を構築

ネット銀行、ネット損保、ネット生保は、本年度中の開業に向け各社順調に準備を進めております。

新ネット銀行では既に予備審査申請を行い、現在、銀行免許取得に向け、最終局面となる本審査申請の調整中です。その他、増資の実施、組織体制の整備、システム構築等を着々と進めております。

ネット損保、ネット生保につきましても、同様に準備を進めるとともに、魅力有る商品の提供を目指して開発を行っております。

これら3事業の開業により、グループ創設時より構築してきた金融生態系はついに完成し、既存事業との連携、リアル店舗での展開等、各企業が相互にシナジーを働かせることにより、金融の枠を超えた、利便性の高いサービスの提供が可能になります。



顧客中心主義の徹底によるリアルでの店舗展開

金融商品の総合ディストリビューター実現へ

2007年5月、「SBI マネープラザ」1号店が、東京 青山にオープンいたしました。SBIグループが持つ豊富な金融商品・情報・サービスの提供を行う他、取引環境の提供、各種金融商品の説明、資産運用のご相談、さらに、団塊世代のキャリアアップ支援として各種ビジネスセミナー、海外旅行や移住支援サービスなど、ネットとリアルを融合させた金融商品のディストリビューターを実現すべく、全国の主要都市への店舗展開を推進してまいります。

SBI モーゲージの住宅ローン代理店制度による店舗展開として、2007年2月に「SBI住宅ローン 名古屋」を、2007年5月には住宅ローンショップの九州地区第1号店となる「SBI住宅ローン 福岡」をオープンいたしました。

住宅ローンに関するご相談の他、住宅ローンコンサルタントによるセミナーの開催など、それぞれのお客様に適した住宅ローンが選べる環境の提供を図ってまいります。



「SBI マネープラザ」1号店(東京 青山) オープン前 外観イメージ



「SBI住宅ローン 名古屋」店内イメージ



「SBI住宅ローン 福岡」イメージCG

SBIグループのCSR (企業の社会的責任) 活動

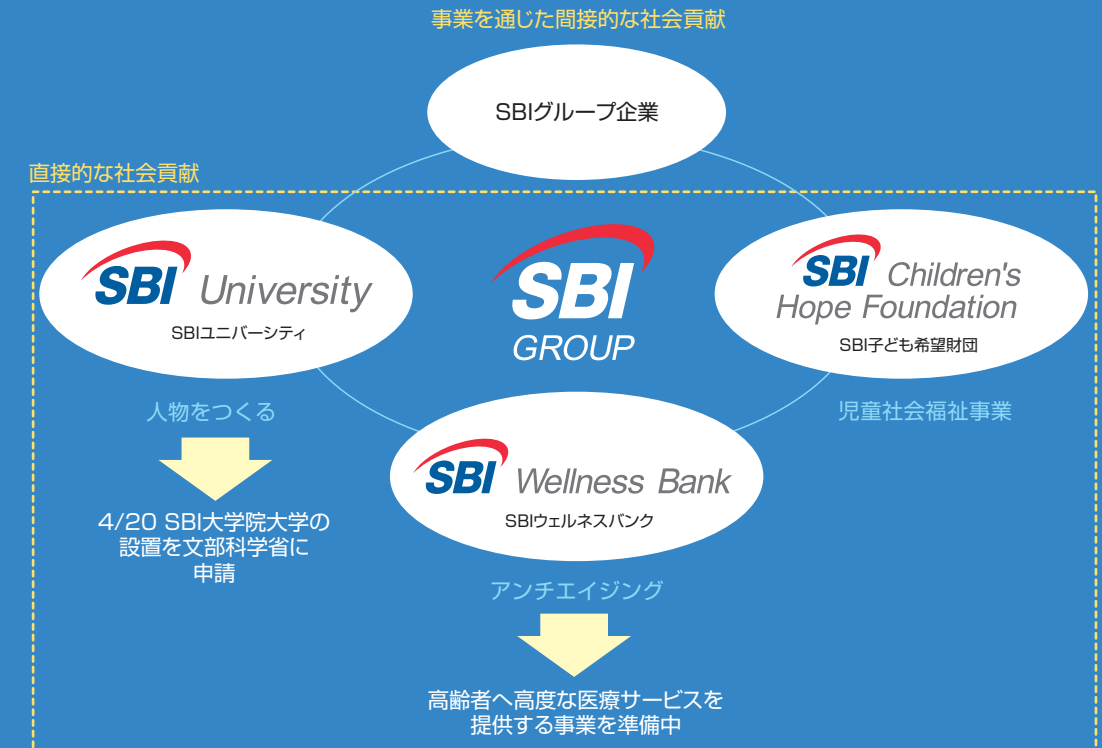
企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。

SBIグループでは、この「企業の社会性」を強く認識し、「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指して、事業を通じた間接的な社会貢献以外にも、SBIユニバーシティによる「人物の育成」、SBI子ども希望財団による「児童社会福祉事業」といった直接的な社会貢献を行ってまいりました。ここに今期より新たにSBIウェルネスバンクによる「アンチエイジング」を加え、SBIグループの社会貢献の4つの柱として、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

《 財団法人SBI子ども希望財団の活動実績 》

	寄附実施数 (施設)	寄附金額 (百万円)	社会貢献予算額 (百万円)
2004年度 (SBIグループとしての活動)	173	167	167
2005年度	105	155	200
2006年度	174	259	380

《 SBIグループ社会貢献の4つの柱 》



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨) 単位:百万円

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(2007年3月31日現在)	(2006年3月31日現在)		(2007年3月31日現在)	(2006年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,198,916	1,205,585	流動負債	850,073	847,566
現金及び預金	123,054	138,724	短期借入金	56,141	11,397
受取手形及び売掛金	7,537	1,303	一年内返済予定の長期借入金	23,772	900
有価証券	203	703	一年内償還予定の社債	1,400	—
預託金	332,540	326,391	未払法人税等	15,755	19,534
営業投資有価証券	100,603	61,667	信用取引負債	294,171	367,313
投資損失引当金	△ 18,603	△ 337	有価証券担保借入金	55,825	56,553
営業貸付金	46,827	16,501	受入保証金	297,448	303,384
たな卸不動産	35,872	26,332	預り証拠金	45,355	32,072
トレーディング商品	4,328	3,093	顧客預り金	16,233	21,494
信用取引資産	500,571	581,239	偶発損失引当金	—	5
有価証券担保貸付金	101	155	繰延税金負債	7,201	2,095
短期差入保証金	24,353	17,549	その他	36,767	32,814
繰延税金資産	2,271	1,958	固定負債	163,983	155,932
その他	40,323	30,992	社債	130,300	101,400
貸倒引当金	△ 1,069	△ 690	新株予約権付社債	18,710	18,710
固定資産	167,856	125,231	長期借入金	10,592	32,300
有形固定資産	13,550	14,108	繰延税金負債	747	2,053
無形固定資産	61,618	51,876	その他	3,633	1,468
投資その他の資産	92,686	59,246	特別法上の準備金	6,524	4,928
投資有価証券	79,761	51,600	負債合計	1,020,581	1,008,426
繰延税金資産	1,915	1,309	少数株主持分	—	55,094
その他	13,164	8,243	資本の部		
貸倒引当金	△ 2,154	△ 1,907	資本金	—	54,229
繰延資産	448	827	資本剰余金	—	115,691
資産合計	1,367,221	1,331,643	利益剰余金	—	90,344
			その他有価証券評価差額金	—	12,829
			為替換算調整勘定	—	935
			自己株式	—	△ 5,907
			資本合計	—	268,122
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,331,643
			純資産の部		
			株主資本	240,537	—
			資本金	54,914	—
			資本剰余金	116,518	—
			利益剰余金	122,167	—
			自己株式	△ 53,061	—
			評価・換算差額等	6,411	—
			新株予約権	41	—
			少数株主持分	99,648	—
			純資産合計	346,640	—
			負債・純資産合計	1,367,221	—

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨) 単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)
売上高	144,581	137,247
売上原価	68,745	37,595
売上総利益	75,835	99,651
販売費及び一般管理費	52,740	50,055
営業利益	23,095	49,595
営業外収益	70,480	3,436
営業外費用	2,878	1,666
経常利益	90,696	51,365
特別利益	9,293	30,039
特別損失	37,948	4,492
税金等調整前当期純利益	62,041	76,912
法人税、住民税及び事業税	38,855	22,989
過年度法人税等(△戻入額)	△ 583	1,280
法人税等調整額	△ 23,446	△ 6,188
少数株主利益	775	12,947
当期純利益	46,441	45,884

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨) 単位: 百万円

当 期 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日 残高	54,229	115,691	90,344	△ 5,907	254,358	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
当連結会計年度中の変動額												
新株の発行	685	686			1,371							1,371
利益処分による利益配当			△ 7,337		△ 7,337							△ 7,337
利益処分による役員賞与			△ 541		△ 541							△ 541
剰余金の配当			△ 6,740		△ 6,740							△ 6,740
当期純利益			46,441		46,441							46,441
自己株式の取得				△ 47,245	△ 47,245							△ 47,245
自己株式の処分		140		85	225							225
持分変動による自己株式の減少				6	6							6
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 7,393	2	38	△ 7,352	35	44,554	37,237
当連結会計年度中の変動額合計	685	826	31,822	△ 47,153	△ 13,820	△ 7,393	2	38	△ 7,352	35	44,554	23,416
2007年3月31日 残高	54,914	116,518	122,167	△ 53,061	240,537	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 単位: 百万円

科 目	当 期 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,409	△ 132,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,014	△ 33,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,176	200,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 57	729
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 39,628	35,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,175	1,966
連結除外に伴う現金同等物の減少額	—	△ 11,480
現金及び現金同等物の期首残高	132,544	106,460
現金及び現金同等物の期末残高	115,092	132,544

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨) 単位: 百万円

科 目	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)	科 目	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)
	資産の部			負債の部	
流動資産	119,176	139,840	流動負債	29,584	11,241
現金及び預金	36,962	40,404	短期借入金	20,000	3,000
売掛金	1,597	1,064	一年以内償還予定の社債	1,400	—
たな卸不動産	10,854	6,352	未払金	1,603	600
営業投資有価証券	55,752	55,118	未払費用	32	69
投資損失引当金	—	△ 15	未払法人税等	6,320	4,509
営業貸付金	3,500	1,420	前受金	6	65
短期貸付金	4,139	31,853	繰延税金負債	—	2,697
貸倒引当金	△ 151	△ 48	その他	221	298
その他	6,520	3,690	固定負債	100,571	71,713
固定資産	167,292	127,026	社債	80,000	51,400
有形固定資産	632	539	新株予約権付社債	18,710	18,710
無形固定資産	582	443	繰延税金負債	394	392
投資その他の資産	166,077	126,043	その他	1,467	1,210
関係会社株式	120,419	108,807	負債合計	130,156	82,954
投資損失引当金	△ 3,316	△ 1,364	資本の部		
その他関係会社有価証券	32,698	—	資本金	—	54,229
投資有価証券	13,924	17,508	資本剰余金	—	94,657
関係会社出資金	60	69	資本準備金	—	50,383
従業員長期貸付金	765	—	その他資本剰余金	—	44,274
その他	1,525	1,023	利益剰余金	—	28,642
繰延資産	278	458	当期末処分利益	—	28,642
			その他有価証券評価差額金	—	9,989
資産合計	286,746	267,325	自己株式	—	△ 3,147
			資本合計	—	184,370
			負債・資本合計	—	267,325
			純資産の部		
			株主資本	152,905	—
			資本金	54,914	—
			資本剰余金	95,484	—
			利益剰余金	52,814	—
			自己株式	△ 50,307	—
			評価・換算差額等	3,682	—
			新株予約権	2	—
			純資産合計	156,590	—
			負債・純資産合計	286,746	—

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)
売上高	57,340	21,848
投資事業組合等管理収入	—	658
営業投資有価証券売上高	16,097	15,749
不動産関連売上高	7,986	2,028
受取配当金	24,955	581
その他売上高	8,300	2,830
売上原価	22,203	14,647
営業投資有価証券売上原価	7,032	10,450
投資損失引当金繰入額	△ 154	262
不動産関連売上原価	6,107	1,736
その他売上原価	9,217	2,198
売上総利益	35,136	7,200
販売費及び一般管理費	5,682	3,472
営業利益	29,454	3,728
営業外収益	765	2,995
営業外費用	1,728	868
経常利益	28,491	5,855
特別利益	30,296	8,831
特別損失	6,706	1
税引前当期純利益	52,080	14,684
法人税、住民税及び事業税	12,654	4,437
過年度法人税等(△戻入額)	△ 583	1,280
法人税等調整額	1,559	△ 2,148
当期純利益	38,450	11,115
前期繰越利益	—	12,788
合併による未処分利益受入額	—	5,406
抱合せ株式消却損	—	667
当期末処分利益	—	28,642

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

配当金について

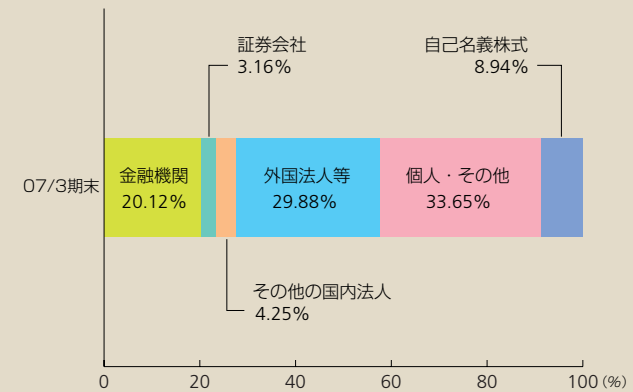
当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針といたしております。

当連結会計年度につきましては、好調に推移する当期の業績を勘案し、昨年実施いたしました中間配当金1株当たり600円に加え、期末配当金1株当たり600円(1株当たり年間配当金1,200円)を実施することとさせていただきます。

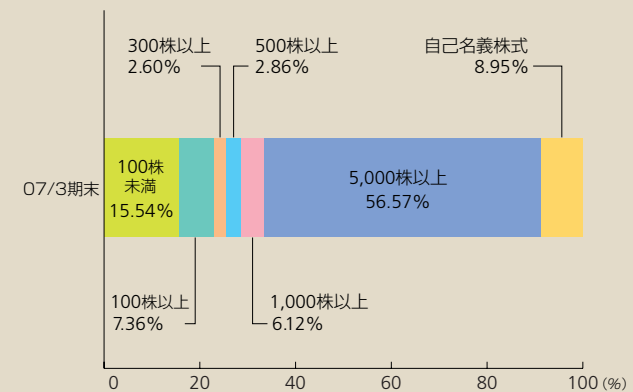
株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式の総数 ————— 34,169,000株
 発行済株式の総数 ————— 12,399,171.01株
 株主数 ————— 152,703名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

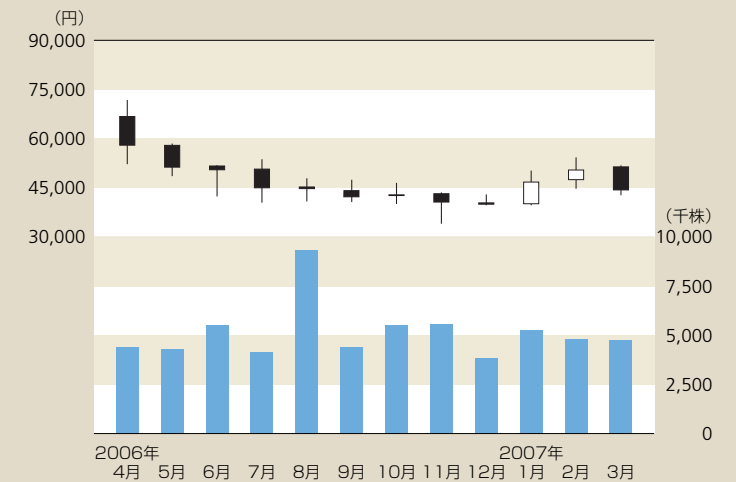


大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	587,096.00	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	580,133.00	5.1
(株)ゼファー	347,861.00	3.1
日本証券金融(株)	268,965.00	2.4
指定単 受託者 三井アセット信託銀行(株)1口	232,884.00	2.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	211,704.00	1.9
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	182,478.00	1.6
北尾吉孝	176,104.98	1.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ운ツ	174,261.00	1.5
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	168,070.00	1.5

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価/出来高の推移



■ 会社概要 (2007年3月31日現在)

社名 SBIホールディングス株式会社
 英文表記 SBI Holdings, Inc.
 本社 東京都港区六本木一丁目6番1号
 事業内容 株式等の保有を通じた企業グループの
 統括・運営等
 設立 1999年7月8日
 資本金 54,914,163,422円
 従業員数 連結 1,680名 単体 175名

役員 (2007年6月28日現在)
 代表取締役 執行役員 CEO 北尾 吉孝
 取締役 執行役員 COO 澤田 安太郎
 取締役 執行役員専務 CFO 平井 研司
 取締役 執行役員専務 相原 志保
 取締役 執行役員常務 城戸 博雅
 取締役 執行役員常務 中川 隆
 取締役 執行役員常務 木下 玲子
 取締役 執行役員 円山 法昭
 取締役 執行役員 東 賢太郎
 取締役 執行役員 石原 憲之
 取締役 執行役員 朝倉 智也
 取締役 田坂 広志
 常勤監査役 渡辺 進
 監査役 平林 謙一
 監査役 島本 龍次郎
 監査役 藤井 厚司

当社ホームページをご覧ください。

SBIグループの事業内容や投資家情報をはじめSBIグループの最新情報を掲載しております。

またSBIチャンネルでは、最新のトピックスや事業の進捗状況及び今後の戦略などについて動画にてお届けしております。



<http://www.sbigroup.co.jp/>

■ SBIグループの主要企業一覧 (2007年3月31日現在)

アセットマネジメント
事業

ブローカレッジ&
インベストメント
バンキング事業

ファイナンシャル・
サービス事業

投資事業組合等の管理・運用	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株)
国内外のベンチャー企業等への投資	SBI ホールディングス(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
住宅不動産関連事業	SBI ホールディングス(株)不動産事業本部 SBI プランナーズ(株) SBI モーゲージ(株) (株)ゼファー
投資顧問業務等	SBI アセットマネジメント(株)
証券業・商品先物業	SBI イー・トレッド証券(株) SBI 証券(株) SBI フューチャーズ(株) E*TRADE Korea CO., LTD.
マーケットプレイス、ファイナンシャル・ プロダクト、ファイナンシャル・ソリュー ション事業等	SBI ホールディングス(株) モーニングスター(株) ファイナンシャル・サービス事業本部 ゴメス・コンサルティング(株) SBI リース(株) SBI Robo(株) SBI イコール・クレジット(株) SBI システムズ(株) SBI ベリトランス(株) エージェント・オール(株) SBI カード(株) オートバイテル・ジャパン(株) SBI テクノロジー(株)
生活関連ネットワーク事業	SBI ホールディングス(株)生活関連ネットワーク事業本部

〈 免責条項 〉

この報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。